

事後評価結果(令和6年度)

担 当 課：中国地方整備局 道路部 道路計画課

担当課長名：亀岡 敬和

事業名	一般国道2号 倉敷立体的		事業区分	一般国道		事業主体	国土交通省 中国地方整備局		
起終点	自:岡山県 倉敷市 新田 至:岡山県 倉敷市 船穂町船穂					延長	7.7 km		
事業概要									
一般国道2号は、大阪府大阪市から福岡県北九州市に至る延長約680kmの主要幹線道路である。倉敷立体的は、岡山県倉敷市新田から倉敷市船穂町船穂に至る延長7.7kmの区間で、高規格道路「倉敷福山道路」の一部を構成する道路である。									
事業の目的・必要性									
事業目的は、倉敷市新田から倉敷市船穂町船穂における交通混雑の緩和及び沿道環境の改善等である。									
事業概要図									
事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H19年度	用地着手	— 年度	供用年	(当初) / H30	変動	1.1倍
		都市計画決定	S43年度	工事着手	H19年度	(暫定/完成)	(実績) / R1		
	事業費	計画時	(名目値)	/ 150億円	実績	(名目値)	/ 209億円	変動	1.4倍
		(暫定/完成)	(実質値)	/ 155億円	(暫定/完成)	(実質値)	/ 213億円		
	交通量 (当該路線)	計画時				実績	変動		
	(暫定/完成)	/ 46,000 ~ 76,800台/日			(暫定/完成)	/ 40,900 ~ 77,600台/日			
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)		15.7~18.7 km/h → 16.8~70.0km/h (供用直前年度) H17年度 (供用後年度) R3年度			交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)		125.5件/億台キロ → 32.8件/億台キロ (供用直前年度)H15~H18年 (供用後年度)R3~R4年		
費用対効果 分析結果 (当初)	B/C	EIRR	総費用 128億円 事業費: 125億円 維持管理費: 3億円 更新費: - 億円			総便益 1,378 億円 走行時間短縮便益: 1,321億円 走行経費減少便益: 42億円 交通事故減少便益: 15億円		基準年	
	10.8	—						H19年	
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	EIRR	総費用 342億円 事業費: 304億円 維持管理費: 38億円 更新費: - 億円			総便益 2,766億円 走行時間短縮便益: 2,495億円 走行経費減少便益: 232億円 交通事故減少便益: 38億円		基準年	
	8.1	17.4%						R6年	
事業遅延による コスト増		費用増加額			— 億円		便益減少額		— 億円
事業遅延の理由									
事業の遅延は無い									

	交通量変動の理由
	交通量の変動は無い
	客観的評価指標に対応する事後評価項目
	①円滑なモビリティの確保
	・渋滞損失時間が削減した【削減時間:3,249千人・時間/年】
	・混雑時旅行速度が20km/h未満であった区間の旅行速度が改善した【15.7～18.7km/h→16.8～48.4km/h】
	・新幹線駅へのアクセス性が向上した【倉敷市～新倉敷駅:34分 ⇒ 19分】
	・岡山空港へのアクセス性が向上した【倉敷市玉島地区～岡山空港:128分 ⇒ 102分】
	②物流効率化の支援
	・水島港(国際拠点港湾)へのアクセス性が向上した【岡山市～水島港(玉島地区):86分 ⇒ 58分】
	③国土・地域ネットワークの構築
	・地域高規格道路「倉敷福山道路」の一部としての位置づけられている
	・日常活動圏の中心都市へのアクセスが向上した【倉敷市玉島地区～倉敷市役所:39分 ⇒ 22分】
	④個性ある地域の形成
	・主要観光地へのアクセスが向上した【玉島IC～倉敷美観地区(倉敷市):30分 ⇒ 14分】
	⑤安全で安心できるくらしの確保
	・倉敷中央病院へのアクセス性が向上した【倉敷市玉島地区～倉敷中央病院:47分⇒29分】
	⑥安全な生活環境の確保
	・事業区間の死傷事故件数が減少した【約186件/年 ⇒約58件/年】
	⑦災害への備え
	・第一次緊急輸送路である国道2号の信頼性が向上した
	⑧地球環境の保全
	・CO2排出量の削減【削減量:約16千t/年、2037千t/年 ⇒ 2021千t/年】
	⑨生活環境の改善・保全
	・NOX排出量の削減【削減量:約55t/年、4,570t/年 ⇒ 4,515t/年】
	・SPM排出量の削減【削減量:約3t/年、235t/年 ⇒ 232t/年】
	その他評価すべきと判断した項目
	・特になし
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目
	・環境影響評価実施要綱に基づく経過措置案件事業により評価対象外事業である。
	その他評価すべきと判断した項目
	・特になし
事業評価監視委員会の意見	
・審議の結果、事業の効果が発現しており、当該事業に関しては、今後の事後評価及び改善措置は必要ないとした事業者の判断は妥当である。	
事業を巡る社会経済情勢等の変化	
・倉敷市の人口は横ばいで推移している【H17:469千人→R2:475千人】	
・倉敷市の自動車保有台数は増加傾向で推移している【H17:337千台→R3:378千台】	
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性	
・倉敷立体は事業目的に見合った事業効果の発現が確認されており、今後の事後評価の必要はないと考える。	
・倉敷立体の整備により、交通混雑の緩和、安全・安心の確保、日常生活における利便性の向上など一定の効果が確認できることから、改善措置の必要性はないと考える。	
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	
・同種事業の計画・調査にあたっては、沿線自治体の目指すべき姿(地域の取組)と整合させ、経済、観光等の関係者から情報収集を行うなど道路整備による多面的な効果の把握に努める必要がある。	
・今後周辺の道路整備が進みネットワークとしての効果も発揮することが期待されるため、引き続き社会経済指標やビッグデータ等データの蓄積に努める。	
特記事項	
・特になし	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。